

国際政治経済学研究科

学生の確保 (人)	年次	定員	志願者		受験者		合格者	入学者	
			学内	学外	学内	学外		学内	学外
1年次	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
3年次 編入学	-	-	3	2	3	2	2	2	-
	(-)	(-)	(3)	(2)	(3)	(2)	(4)	(2)	(2)
学位授与数 (人)	博士課程修了				論文博士		博士課程修士		
	修了年次定員		修了者数		授与数		授与数		
	10(10)		3(1)		-(2)		-(11)		
学生の研究活動 (件)	論文・著書発表数			学会発表数			受賞・表彰等		
	15(16)			3(1)			4(2)		
学生の進路 (人)		教員	企業	公務員	研究員 (学術振興会)	その他			
	修了者	1 (-)	- (-)	- (1)	- (-)	2 (-)			
	退学者	- (-)	1 (-)	- (-)	- (-)	1 (2)			

・「学位授与数」の欄の「博士課程修士」は、中間評価の合格者数を示す。

・() は前年度の数値を、 は外国人留学生を内数で示す。

1 国際政治経済学研究科の活動

- (1) 創設から10年を経過し、博士論文指導体制の充実・整備に力を注ぎ、前年度に引き続き学位授与数（課程修了者）の増加に力を注いだ
- (2) 新研究科の設置と平行して、博士論文の指導体制について見直しを行い、主指導教官による指導責任の強化（予備審査までは副指導を1名とする）を実施した。また、政治系と経済系のカリキュラム上のバランスを考慮し、開設科目を若干整理した。
- (3) 本研究科の特色の一つとして、発展途上国のヤング・リーダー育成のための世界銀行等との提携による大学院奨学金プログラム（The Joint Japan/ World Bank Graduate Scholarship Program）は4回期を終了した。この間、人文社会科学研究科の新設にともない13年度（第4回期生）より国際政治経済学専攻と新契約（3回期6年間）に基づいて実施されている。

2 教員の教育業績評価の状況

- (1) 平成14年度の博士学位の授与実績は課程修了者3名（論文博士0）であった。やや減少傾向にあるが、中間評価終了後の休学による留学者や在外調査員等の増大を反映しているものと思われる。
- (2) 平成14年度から世界銀行プログラムのドナーとして、アフリカ開発銀行とアジア開発銀行を新たに確保した。その結果、本研究科の世界銀行プログラムの留学生として、アフリカ開発銀行、アジア開発銀行の資金により、それぞれ2名を新たに受入れることになった。
- (3) 教育上の効果を高めることを配慮して、平成14年度から推薦入試制度（定員3名）を導入した。

3 自己評価と課題

- (1) 本研究科は創設以来、博士論文指導体制の充実・整備に力を注ぎ、その効果が現れてきているが、課題も多い。第1に、本研究科は国際政治経済学という新しい学問体系の開拓をめざし、一専攻としているが、現実の論文作成にあたっては、国際政治経済学という固有分野の未成熟のため、経済学、政治学等の既成学問の要求水準を満たすことが求められ、学生には負担となっていることである。第2に、14年度は国際法分野で初めて課程修了者が出たが、学位名に国際法がないため、やむをえず「博士（学術）」としたが、これも国際法分野の教育をどの組織が担当するかという問題との関連で検討課題である。
- (2) 平成9年度より刊行しているレフェリー制雑誌『国際政治経済学研究』（年2回刊行）に掲載された本研究科学生の論文は14年度は5本ののぼり、本雑誌への寄稿は博士論文作成のための一つのステップとして定着しつつあり、さらに審査体制等の充実を期したい。